

コミュニティ・メディアと地域社会

－公共的コミュニケーションの視点からの考察－

学位論文内容の要旨

本論文は地域における自立的なコミュニケーション・ツールとしてのコミュニティ・メディアの可能性を理論的かつ実証的に考察することを目的としている。その際、理論的な考察の中心となる視点は「公共性」であり、実証的な分析対象とするのは北海道における「コミュニティ FM」である。公共性は、現代の社会的コミュニケーションを論ずる際にメディアの規範性を測る概念装置として多くの先行研究で援用されており、メディアを通じた市民（ここでは地域生活者）の主体的コミュニケーションの形態および集合的な意思調整ないし意見集約のプロセスを考察する上で有効な視点となっている。また、調査分析の具体的な対象とした26の北海道のコミュニティFM局は、近年急速に増加しつつあるコミュニティ・メディアの代表的な存在であると同時に、その多くが「地域内コミュニケーションの活性化」を標榜しており、コミュニティ・メディアの地域における公共的コミュニケーションへの寄与を考察する上で有効な事例であると考えられる。

序章では、本論文の問題意識と目的を述べるとともに、関連する従来の研究を概観している。ここでは、コミュニティ・メディア（ないし地域メディア）の定義、歴史、発展形態・要因、社会的役割等のテーマ毎に、主要な先行研究の記述を要約しつつ、その意義と特徴について論じている。特に、近年の研究においては、地域に根ざすコミュニティ・メディアの役割として、災害情報・生活情報の循環や文化的共同体意識の再生産としての機能に加え、地域住民の主体的なコミュニケーションや意見調整、さらには地域変革への仕掛けとしての機能の指摘や事例報告がなされているが、このような傾向を公共的コミュニケーションないし地域公共圏という社会理論の視点から統一的に考察することが本論文の特徴である。

第1章から第3章は「公共性」、「コミュニティ」、「メディア」の関係についての理論的な考察がテーマとなっている。第1章では、まず現代の地域社会に対応する公共性についての理論的検討が行われる。出発点として、ハーバマスの「市民的公共圏」概念をとるが、それは彼が市民社会の成立過程とその歴史的な推移をもとに公共性をはじめて社会的コミュニケーションの相関概念として定式化したという理由に基づく。ここから、平等性、自律性、公開性という形式的な理念、政治制度とは一線を画する討議の場という空間的特質、生活圏からの問題発見・アジェンダ設定・意見調整という機能的役割等、公共的コミュニケーションの基本的な性格が抽出される。ただし、普遍性を（擬似的に）負荷された市民社会を前提とするこの公共圏概念は、必然的に均質化・巨大化するという難点を有し

ている。その克服と現代社会への適応という視点から、歴史的・文化的・地理的・階級的差異に応じた小さな公共圏の共存とネットワーク化という特徴を持つ「多元的公共圏」（フレイザー等）という修正概念、および、同様にコミュニケーション・ネットワークと相関的に規定される現代のコミュニティ概念（デランティの「コミュニケーション・コミュニティ」）等の考え方を検討し、これらが地域社会と親和性を持つ「公共性」および「コミュニティ」概念であることが明らかになる。

このような公共性とコミュニティの在り方に対し、「メディア」がどのような関係性にあるのかを理論的に検討するのが第2、3章である。「マス・メディア」が公共圏の基礎的なインフラとしての役割を果たしてきたという歴史的な事実がある一方、それが国民国家的な公共圏へと移行し、操作的な性格を帯びてきたことも定説となっているが、ハーバマスおよびその流れを汲むメディア規範論者たちの多くはその修正をマス・メディア（組織）自身の改革に求めている。本論では先行研究に基づき、問題要因とされてきたものを、権力との接近、コングロマリット化、読者・視聴者のクライアント化、ジャーナリストの専門化等に分類し、マス・メディアと市民的公共圏あるいは地域コミュニティとの間には往々にして部分的な修正では対応できない理念的な乖離が見られることを指摘する。続いて、これらの多くが「コミュニティ・メディア」においては克服可能なものであることを理論的に示すと同時に、地域の公共的コミュニケーションへ寄与するコミュニティ・メディアの機能的および制度的な指標を明らかにする。すなわち、伝達される情報の種類、情報からアジェンダへの移行過程、コミュニケーション空間の性格、セクター間の仲介と集約、域外への発信と協働、組織の透明化と公開性、メディア・ミックスによる情報環境の最適化の7つの観点をコミュニティ・メディアの公共性を測る指標として提示する。

これらに基づいて、具体的な分析が行われるのが第4章である。まず対象となる北海道のコミュニティFMの歴史・特徴・発展についての概略を説明し、地域的特性を明らかにしている。続いて、前章で抽出された指標をより細分化した観点から下位項目を設定し、聞き取り調査等によって得られた現状データを項目ごとに検討している。その結果、例えば、局の成立事情や目的意識に応じてばらつきはあるものの、一般にコミュニケーションの仕掛けに関する項目が優先されていること、反面、その集約や仲介あるいは域外との協働等の動きは鈍いこと、番組とコミュニケーションの自律性は高いが組織の透明化に関する意識は薄いこと、概して札幌近郊よりも地方中核都市の方が公共性志向が強いこと、などの分析結果と評価が得られる。次いで、特に公共性指標から離反している項目に着目し、その要因を地域環境、メディア特性、組織形態等の視点に基づいて整理しつつ、具体的な課題の性格を明らかにしている。

これらの課題に対し、現在考えられる修正の方向性を提示するとともに、地域コミュニケーションとコミュニティ・メディアのモデル化を行うのが第5章と終章である。最初に、マス・メディアと比して、コミュニティ・メディアでは公共性と離反する要因の多くが地域内外の自治体・産業界等との機動的な連携、出資者の分散化、住民サポーター・ボランティアとの協働、インターネット等によるコミュニケーション環境の補完、経営実態や制作編集過程の公開などの工夫で克服の可能性が高いことを、いくつかの具体的な事例を取り上げながら論じている。続いて、時間軸で考えれば長い期間を要するが、このようなコミュニティ・メディア自身の自己更新プロセスの継続が地域社会の公共圏的性格を強固なものとすること、その繰り返しがメディアの認知と信頼へとつながり、「コミュニティとコミュニケーション」の再帰的構造（「コミュニケーション・コミュニティ」）を作ることを明らかに

する。また、このようなコミュニケーション循環がひとつの単位となる「地域公共性」というあり方が、理論的には現代社会における「多元的公共圏」概念およびそのネットワーク化と親和的であることも再確認される。最後に、これらの考察をもとにしたコミュニティ・メディアならびにそれを介した地域公共圏のモデルを仮説的に提示して本論を終える。

学位論文審査の要旨

主 査 准教授 鈴 木 純 一

副 査 准教授 橋 本 聡

副 査 准教授 西 村 克 之

学 位 論 文 題 名

コミュニティ・メディアと地域社会

－公共的コミュニケーションの視点からの考察－

本論文は、地域社会における自立的なコミュニケーションに寄与するコミュニティ・メディアの可能性と条件を、公共性という社会理論の視点から明らかにするとともに、その成果に基づいて、北海道のコミュニティ FM を具体的に分析することを目的としている。

本研究の学問的な特徴は、まず、1) コミュニティ・メディアを公共性という社会理論の観点から統一的に考察したこと、またその際、2) コミュニティ・メディアの公共的コミュニケーションに関する機能および制度の指標をマス・メディアとの比較において提示したこと、そして最後に、3) その基準を用いて北海道のコミュニティ FM を全般的に分析し、その特性と課題を明らかにしたこと、の三点に要約することができる。

最初の1) に関して。公共性に関する従来の古典的研究では、近代市民社会におけるコミュニケーション空間の国民国家的な拡大を前提としているために、規模に関してそれに対応するマス・メディアと関連付けて論じられることが多かったが、近年、公共圏ないしコミュニティの多様化とそのネットワーク化が進行し、その意義が社会理論的に論じられるようになった。ただし、そのツールとして機能するコミュニティ・メディアの活動実態報告は数多くあるが、公共性分析に関する研究はまだ十分におこなわれているとはいえず、本論文のテーマ設定が学問的に適切であると判断できる。

続く2) に関して。従来のメディアの規範理論的研究において公共性の阻害要因とされている問題の多くが、テーマ、情報、地域、組織、読者・視聴者の量的・規模的拡大志向に由来すること、従ってマスから地域コミュニティへという規模的・量的な変化が質的にポジティブに働く可能性があることを示すと同時に、それを独自の公共性指標へと展開した点に、本論文のオリジナリティが認められる。また、その際、マス・メディアとコミュニティ・メディアを単純な対立関係に置くのでは

なく、昨今のパブリック・ジャーナリズム運動も絡めながら、両者の相互作用ないしは相互補完機能を指摘した点は、近年のウェブ社会論や新しいメディア学において盛んに論じられているテーマ、すなわち、「小さなメディア（主体）」と「大きなメディア（組織）」の二極化構造がもたらす社会的コミュニケーションの分離・協働・対立・相互影響等の多様な関係の主題化ならびにその分析方法と呼応しており、方法論としてのアクチュアリティが認められる。

最後の3)に関して。筆者のコミュニティ・メディアにおける実務経験を生かしつつ、北海道におけるコミュニティFM全体に渡る聞き取りを中心とした丁寧な調査が行われている点、またその調査結果が理論的に統一的な視点によって分析されている点は、先行研究の少なさから考えて、大きな意義を有する。またその分析によって地域やFM局の特性や課題を具体的に明らかにできたことは、指標の分析基準としての妥当性と同時に、モデル化への指針としての有効性も認められる。また、補足として付された各局の概要と調査データは高い資料的価値を持つ。

審査会では、理論的な作業においては、斬新な発見や論理的展開が見られるわけではないが、従来の主要な研究の系譜を丁寧に追うことで、対象領域にふさわしい分析視点と指標が導き出されていることが評価された。また、それを用いることで、実態調査から公共性評価、要因分析、課題抽出を経て対策提示へという流れが事例とともに整合的に組み立てられている点も、実証的な価値が認められた。他方、コミュニティにおける生活圏（親密圏）から公共圏へのテーマの流れとアジェンダ化に関する説明がやや不足する点、コミュニティ・メディア自体も持たざるを得ないリアリティ操作への懐疑的視点の有無、「オルタナティブ」「専門性」等いくつかの概念の定義上の弱さなどについての質問や指摘がなされたが、筆者によって概ね適切な説明と補足が行われ、決定的な問題とは認められなかった。また、本研究のテーマは、例えば、理論的にはウェブ公共圏との連続性や相互影響関係の考察、実証的には北海道以外のコミュニティ・メディアへの調査対象拡大と比較検討といった広がりも望まれるが、この点は、本論文の生産的な展開可能性として肯定的に捉えることができる。

以上のことから、本論文の筆者は、北海道大学博士（国際広報メディア学）の学位を授与される資格があるものと認める。